

# DIO

第25巻第3号通巻269号  
連合総研レポート  
2012年3月号

No.269

DATA資料 INFORMATION情報 OPINION意見

## CONTENTS

特集

### 「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」か

～連合総研「『ポスト3.11』の経済・社会・労働に関する研究」プロジェクト～

#### 思想としての脱成長

中野 佳裕 …………… 5

#### 戦後日本における経済成長の批判的検証

高橋 伸彰 …………… 8

#### 「新しい豊かさ」について

盛山 和夫 …………… 11

#### パネルディスカッション

ー相互議論、並びに参加者を交えた意見交換ー

…………… 14

巻頭言 …………… 2

#### 「孫が払う子ども手当」の意味

視点 …………… 3

#### 赤坂夜話

報告 …………… 17

#### 医療人材の確保・育成の課題Ⅱ

ー連合総研・同志社大学ITEC共同研究報告書ー

報告 …………… 20

#### 2011年度新規研究テーマ紹介(その1)

今月のデータ …………… 23

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口  
(平成24年1月推計)」

#### 50年後の日本、人口は9,000万人を割り込み、働き手が1人で2人を支える社会に

事務局だより …………… 24

ホームページもご覧ください

<http://www.rengo-soken.or.jp/>

連合総研は、2011年4月より公益財団法人に移行しました。

# 「孫が払う子ども手当」の意味

連合総研所長  
薦田隆成

**甚**大な被害をもたらした3.11東日本大震災から丸一年となるのを前に、被災地の要望にワンストップで迅速に対応するとともに、強力な総合調整権限と実施権限を有する行政組織として、復興庁が、与野党合意のもとに発足し、そして今世紀初めて、大臣数が増員された。まだよく先が見えない原発事故災害への対応も含め、政府部門を挙げて復旧復興の着実な前進に大いに寄与して欲しいものである。

総理の施政方針演説で、本年は「日本再生元年」となるべき年とされ、国政の重要課題を先送りしてきた「決められない政治」から脱却することを目指す、とされたが、まさにその通り、さまざまな課題が山積している。

マクロ経済を先の国民経済計算速報値でみると、昨2011年の実質GDP成長率はマイナス0.9%であった(2008年:-1.0%、09年:-5.5%、10年:+4.4%)。今年後半にかけては、復興需要が効いて回復が見込まれようが、その先の中期的な見通しは頼りない。各方面で経済のストックが劣化しているし、ミクロの金融という面でも、中小企業金融円滑化の緊急的措置の結果でもあるが、貸付条件変更実行額が大幅に増加している。財務局で金融検査を担当した経験を思い起すまでもなく、これは、不良債権予備軍の増加である。

社会保障と税の一体改革に関する法案がようやく国会提出されようとしているが、わが国財政はまさに待ったなしの状態であり、歳入面での増税だけでなく、歳出面での社会保障システムの改革も、迅速かつ着実に進めなければならない。首相の言によれば「負担なくして給付なし」の原則ということである。

消費税導入の約3年前、税制改革の必要性を行政の立場から説いて回った経験があるが、消費税法案は、1988年9月22日に衆議院で趣旨説明が行われ、95日間の審議を経て参議院で可決成立した(翌89年4月から施行)。現行の消費税率5% (地方消費税を合算) への引上げの実施は97年4月からだが、94年10月18日に法案の国会審議が始まり、39日間の審議の後に成立した(当時は村山大連立内閣)。今回、「修正必至」とも言われるが、引上げ法の成立まで、どの程度の日数、そして内容の審議が行われるのであろうか。

赤字国債に大きく依存し続けることは、首相の言によれば、「将来の世代のポケットに手を突っ込んで、そこから前借りをしているのと同じ」である。その意味で、「孫が払う子ども手当」という表現は、財源面から言って誤りでない。一昨年に導入する際、事務方の苦労も大変なものだったが、こうした制度は、一度始めると、止めるのは極めて難しい。

考えてみれば、孫が世に出てくるためには、今の「子ども」世代が、まともに成人し、自分たちも(結婚し、)子どもを産み、育てなければならない。そして、送られてきた負担を「孫が払う」ということは、孫たちがまた、まともに成人して職につき、自ら稼ぐことが前提である。つまり、わが国の国家財政の状況(中期的に着実に改善していく必要があるのは当然だが)にあっては、「孫が払う子ども手当」とは、きわめてまっとうな、論理的表現であると言える。

実は、「再生元年」の言葉は、EUにも当てはまる。ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペインの南欧4カ国では、いずれも昨年、政権交代があった。どの国の新政権も、「政権交代はそれ自身が目的なのではない」ことを十分に心得て、政権交代直後で比較的求心力を保っている間に、財政立て直しのため、諸般の緊縮財政策を打ち出そうとしている。それでも、正常化できるまでには、相当の年数が必要である。また、当面採られてきているEUの対応においても、金融的な措置は、いわば「時間稼ぎ」的な役割が大きい。

EU各国でも民主主義を巡る悩みが現出している。日本で一部の人が言うような、全てを託せるリーダーを選ぶことが民主主義ではないし、また、本来、直接民主主義の暴走を食い止めるため、民意を直接には反映できないシステムとして作られてきたのが議会制であり、政党である。日本で民主主義政治制度が機能をちゃんと果たすためには、有権者の側も、「(自分とはかかわりの無い)国が悪い。」「政治家が悪い。」と言っているだけでは済まないし、一方、間違っても、「議員の生活が第一。」として行動する者が、議会で与党・野党の多数を占めるようなことがあったとしたら、国民は浮かばれない。

まさに、「日本再生元年」であると思う。

## 赤坂夜話

最近は聞かなくなってきたかもしれないが、バブル崩壊からそれほど遠くない頃、夜中に赤坂辺りでタクシーに乗ると、話好きな運転手さんたちから、如何にバブル期と比べて長距離のお客さんが減っているかという嘆きとバブル再来を期待する声をしばしば聞かされた。長い客待ちの後、知らない客としばしの時間を潰すための当たり障りない定番の話なのだろうけれども、バブルの恩恵にあまりあずかることができなかった私としては、「ふーん、そんなものか」と思いながらいつも聞いていたことを思い出す。

当然運転手さんも分かっているわけだが、タクシーの乗車率が低下したことには、単なる景気以外の要因も大きく、規制緩和による車数の増加や企業の間際費削減など市場構造を不可逆的に変えたであろう諸々の要因を挙げられる。このため、単に景気が良くなったとしても、タクシーの乗車率が劇的に改善することはないし、そもそも皆がユーフォリアで満たされるほどのバブル景気が日本で再来することはなさそうである。

急にそんなことを思い出したのは、最近相次いだ各社の決算発表のニュースやその解説を聞いていたことだ。特に複数社において大幅赤字の理由として、震災や円高、ユーロ財政危機など各種の外的要因による需要低迷を理由とする説明が多かったように感じた。震災や円高、ユーロ財政危機など外的な理由であれば、そうした一時的要因が剥落するのを待てば良いわけで、実際、これまでの政策対応は、政府主導の事業再編やエコカーやエコポイントなどによる直接補助など、(少なくとも製造業に関しては) その場をしのぐという発想のものが多かったのではないだろうか。

この対応は、たしかに「大幅」赤字の「大幅」部分への対応としては正しいのだろう。しかし全てを一時的要因に帰すことはできるのだろうか？ リーマンショック後、「ニューノーマル」や「7割・8割経済」

という用語が流行り、経済構造の変化やそれへの対応の必要性を感じた人が多かったはずなのに、実際の政策対応や事業計画ではどちらかというと暴風を避けることが中心になった。ひょっとすると、リーマンショックや東日本大震災という需要ショックがノイズとなって、日本の経済や産業をとりまく構造変化を感知しにくくなっているということはないだろうか。

2012年以降生産年齢人口の減少は急加速(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(中位予測)によれば15～64歳人口は2011年▲0.5%であるのが、2012年▲1.4%と急速に切り下がり数年持続)し、輸入物価の高止まりや化石燃料の輸入増を背景に2011年の貿易収支は再度赤字化している。こうした変化は日本の市場規模や国内や海外との資金循環に大きな影響を与えるだろう。また、世界に冠たる日本の製造業も海外市場における凋落著しく、海外でのブランドイメージも大きく揺らいでいる。こうした動きはとても一時的と言いきることはできないだろう。

こうした環境下で、従来の旧態依然とした日本経済や産業が有した比較優位の存在を前提とした「待ち」を旨とする／させる形の政策思想は転換しなくては行けない。もちろん多くの人は頭の中ではそうした状況は理解しているにもかかわらず、具体的施策は「待ち」時間を稼ぐものになっていることが問題なわけである。次第に環境が悪くなる日本経済にとって、財政にせよ、金融資産にせよ、事業資産にせよ、乏しい資源の多くが「待ち」に投入されるコストは、思っているほど小さくない。そして、90年代末の金融危機を通じて経験したとおり、待っていれば、救い主が現れる可能性もそれほど高くない。それにもかかわらず、結果的に待ってしまうことはバブル再来を待ち望む姿勢とそれほど大きな違いはないのではないだろうか。

(青梅)

# 「新たな豊かさ」を考える —「成長」か「脱成長」か

～連合総研「『ポスト3.11』の経済・社会・労働に関する研究」プロジェクト第1回ワークショップ～

連合総研「『ポスト3.11』の経済・社会・労働に関する研究」プロジェクトは、2012年1月27日総評会館において、第1回ワークショップを開催しました。

本プロジェクトでは、昨年3月11日の東日本大震災・津波と福島第1原発の事故によって浮き彫りになった日本が直面する経済・社会・労働の諸課題を整理することを目的に、研究者の方々による問題提起と労働組合リーダーも含めた討論の場を作り、今後の方向性を探っていきます。具体的には、新たな豊かさ、連帯経済、産業と雇用・就労、コミュニティ

づくり、などの課題を取り上げていきます。

第1回目である今回は以下の3人の研究者をお招きし、「『新たな豊かさ』を考える—『成長』か『脱成長』か」をテーマに問題提起を行っていただきました。今特集では、各研究者からの問題提起を紹介するとともに、併せてパネルディスカッションの要旨を報告します。

なお、3名の問題提起並びにパネルディスカッションは、連合総研の責任において要約したものです。

中野 佳裕	国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員
高橋 伸彰	立命館大学国際関係学部教授
盛山 和夫	東京大学大学院人文社会系研究科教授





# 思想としての脱成長

中野 佳裕

(国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員)

ポスト3・11の経済・社会・労働について、今後の方向性を探る

特集

「新たな豊かさ」「成長」「脱成長」を考へる

今日は脱成長という思想の基本テーマについて話します。

最初に覚えておいて頂きたいことがあります。それは、脱成長が提起する問いは、経済成長が必要か否かという議論のみに収斂されるのではない、ということです。脱成長は、生命の意味を問い直す思想です。セルジュ・ラトゥーシュは、脱成長を倫理学として位置付けています。

近代世界においてわたしたちの生命や生活は、近代科学、技術（テクノロジー）、経済学の認識枠組みに規定されるようになりました。産業社会はこの近代特有の世界認識に基づいて創られました。ところが産業社会はその物質的生産力を増加させるのにもない、地球生態系の再生産能力を超えた環境負荷を生み出しています。また経済開発によって、地域文化の破壊、公害、金融不安などの社会生活の質の悪化が起こっています。経済成長を際限なく追求する産業社会は、自らの生存基盤を自らの経済活動によって破壊している。これら諸問題の原因を解明するためには、近代科学・技術・経済の認識パラダイムの批判的検討が必要である、と脱成長論は考えています。

近代世界において生命の意味は、主に次の四つの段階を経て変容しました。第一の段階は、近代合理主義が確立した17世紀です。人間の言語体系や実践様式は、近代科学の世界観（とくに物理学の世界観）によって規定されるようになりました。自然は機械的な物理

法則にしたがう物質として見なされるようになりました。近代科学の特徴は、その実験科学としての性格にあります。科学的知識を応用して自然に介入することを可能にするテクノロジーも同時に開発されるようになりました。

第二の段階が産業革命です。産業革命は、工業中心の生産活動に基づいて人間社会を再編しました。工業では近代科学の知識が技術的に応用されます。自然から取り出した鉱物資源を加工し、製品化します。農業も工業化しました。伝統農業中心の社会では自然は有機的システム（生き物）と見なされていましたが、生産活動の工業化が始まると、自然は物理学的な意味での「物質」と見なされるようになります。18世紀のフランス啓蒙主義派の百科全書には、物質的生産力が社会の繁栄をもたらすという見解が登場します。この「物質的生産力」とは、物理学的な意味での「物質」の生産力の向上を意味します。生命が物理学の世界観とその応用技術である工業に支配されるようになったのです。

第三の段階は新古典派経済学が誕生した19世紀末です。アダム・スミスに代表される古典派経済学には土地に対する考察が未だ残っていました。ところが新古典派経済学の誕生を契機に経済理論の数理化が急速に進み、土地や自然に対する考察が経済学の認識枠組みから捨象されました。

第四の段階は1970年代初頭に出現した地球環境問題です。先述した第三段階が現実的な

問題として経験されるようになったのがこの頃です。経済活動がもたらす生態学的負荷が地球の再生産能力を超えてしまいました。

20世紀後半から現在まで、世界の哲学は生命の意味を問い直す方向に動いています。一般的には「生命の哲学」と総称されます。脱成長論は生命の哲学の一潮流です。

上記の第四段階の背景を別の角度から検証しましょう。1970年代の倫理学の動向をみると、ミクロ経済学の基本原理である功利主義に対する批判が起こっています。合理的経済人・原子論的个人主義・効用最大化という考え方の限界が指摘され、新しい倫理・幸福観・豊かさの探求が始まりました。なかでもアリストテレスの倫理学は、功利主義に代わる倫理学の思想的基盤として影響力があります。アリストテレス倫理学は、社会の目的を「人間の生の開化」(The flourishing of human life)の実現と定義します。そのためには、社会全体の生活の質を高めながら、成員一人一人の人生の可能性を豊かにする条件を公平に整える必要があります。この観点から、社会生活の質的な成熟に貢献する「善いこと」(共通善)の分かち合いが重視されます。現代の文脈で言えば、物質的諸制度・諸活動の質の向上(学校教育・衛生環境の整備、金融安定化、住居の確保、雇用の安定、社会的責任に基づく企業活動)、環境の質の向上(公害防止や生態学的負荷の削減)、政治的・文化的な質の向上(基本的人権の保障、社会参加、地域文化の成熟、自尊心や人格の尊厳の承認)が共通善に含まれます。これら様々な「善」を経済成長のための諸活動の犠牲にしないことが大切です。アリストテレス倫理学に基づく新しい社会発展ビジョンは現在、例えば欧州評議会の社会開発部門において採用されています。

古代ギリシャ思想における「幸福」の意味は、日本語の「幸福」とは異なります。日本語の「幸福」は往々にして精神的な充足感を想起させます。反対に、古代ギリシャの幸福(エウダイモニア)は、精神的な充足感だけではなく、社会関係や制度などの物質的側面も問題にします。例えば、経済活動や法制度は公正であるか、成員一人一人の人生の潜在可能性が引き出される社会体制であるか、という問題も

考察対象になります。アリストテレス倫理学における幸福概念は、精神的な充足感や個人の主観的充足感だけを意味するものではありません。エウダイモニアは、社会が公正に組織されるかどうか、つまり社会の形態を問題にします。今日ヨーロッパの地域社会で始まっている豊かさや幸福に関する議論も、こうした思想背景の影響があります。

ところでフランスやイタリアでは、連帯経済という活動が存在します。連帯経済は19世紀のアソシエーション運動から発展した運動です。連帯経済は、市民社会と国家の連携を媒介にして、グローバル経済の引き起こす社会問題の是正に取り組んでいます。連帯経済と実践形態は一部重なりますが、思想的には別の潮流として、エコロジー運動があります。エコロジー運動は1970年代より存在していますが、特に1990年代から2000年代にかけて独創的な社会的実験を発明しています。フランスやイタリアで起こっている脱成長運動は、現地で長年取り組まれている連帯経済運動とエコロジー運動を接合する、あるいは連帯経済運動をエコロジー運動の方向へと進化させる試みとして現れています。

脱成長運動の事例としては、イタリアのスローフード運動やフランスのAMAP(有機農業の産直提携)があります。最も新しい事例としては、トランジション・タウン運動があります。トランジション・タウン運動は、イギリスやアイルランドで2005年頃から始まりました。石油に依存しない地域作りを目標に、団地で有機農業を行ったり、地域通貨を導入したりしています。

## 現代世界の課題

産業文明は、第二次世界大戦後、欧米諸国を中心に消費社会を形成するに至りました。今日、消費社会はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に拡大しつつあります。現代世界の課題は、消費社会のグローバル化が起こす矛盾の克服にあります。例えば、金融経済、環境破壊、核兵器・核エネルギーの利用、先端科学の産業への応用などが引き起こす問題です。消費社会を支えるこれら諸制度・諸活動が、節度の感覚を失って拡大したため、生

命や生活の持続的な再生産が困難な状況に陥っています。

### 近代世界の認識

脱成長論は、産業革命以降の近代社会を、科学・技術・経済の三位一体として理解します。例えば原発です。原発は、核物理学(科学)を応用して原子力発電所(技術)を作り、原発が生産するエネルギーで産業を支える(経済)、という三位一体構造に基づいています。科学・技術・経済の三位一体は、原子力エネルギー以外の分野でも確認されます。脱成長は、私たちの生命や生活が科学・技術・経済の三位一体に支配されていることを問題視します。この問題意識から、三位一体構造に基づいて物質的な豊かさを追求してきた従来の暮らしを見直そう、という議論が出てきます。

### 成長しても幸せにならない理由：節度なき社会

イヴァン・イリイチという思想家は次のように述べています。私たちは、ケーキのパイ(富、国民所得)をできる限り大きくして上手に分配すれば、みんなが幸せになると考えて経済活動を行っています。しかし、ケーキをつくる材料そのものが毒入りなのです。毒とは、生態学的負荷(公害など)や社会的負荷(生き辛さ)です。毒入りの材料でできているケーキだから、どれだけ大きくしても幸せにならない。

これをさらに敷衍すると、文化人類学者クロード・レヴィ＝ストロースの次のような見解に辿りつきます。「近代社会は過剰な社会、すなわち節度の感覚を失った社会である」、とレヴィ＝ストロースは述べています。節度の感覚の喪失が生んだ危機の事例として、レヴィ＝ストロースは、ナチスドイツのユダヤ人虐殺と環境破壊を挙げています。

### 脱成長論の発展

節度の感覚を失った社会を変えなければいけないという声が、世界中で現れています。その一つが、セルジュ・ラトゥーシュの脱成長(décroissance)という思想です。Décroissanceの原義は「縮小」「減少」です。脱成長には2つの含意があります。一つは生態系や社会に

対する負荷・暴力・不正議を縮小するという意味です。もう一つは、経済成長という考えにとらわれない社会を作ることです。ラトゥーシュがdécroissanceという言葉を使い始めたのは、国連などの開発政策で議論される「持続可能な発展」が、しばしば持続可能な経済成長という意味で使用されるのを批判するためです。生態系の持続可能性を保障する社会作りを重視するために、décroissanceという言葉を使用し始めました。

脱成長は、経済成長や経済発展が生み出すさまざまな負荷や暴力の克服を目指します。そのために地域社会の底力(レジリエンス)を向上させることを提案しています。言い換えれば地域社会の自立です。脱成長は、科学・技術・経済の三位一体に基づく産業文明が節度をなくして拡大することを批判しています。この観点から従来の経済成長モデルに反対しています。しかし、地域社会が自立し、その結果、生態系や社会生活に負荷をかけないような形で局所的な経済成長が生じることは認めています。この場合、地域社会レベルで起こる経済成長はあくまで生活の質の向上のための手段として位置付けられ、地域社会成熟の中心価値(目的)とはなりません。

したがって脱成長では、地域社会の成熟を考える際の優先順位の転換が重視されます。国民経済の発展のために地方社会や民衆に犠牲を払わせるとか、原発や遺伝子組み換え作物を利用してでも産業を成長させるという考えに脱成長は反対しているのです。そうではなくて、地域の社会関係・文化・自然環境を七世代後にも残すことを可能にする地域社会作りを目指しています。

脱成長は様々な社会変革プロジェクトを提案していますが、その中心には「節度」という考えがあります。人間の活動、特に経済活動に対して節度を設けるために、企業・政府・市民社会がそれぞれの立場に相応の社会的責任を担うことを重視しています。社会的責任の内容は、社会の永続的な再生産に対する責任でなければなりません。節度をどのように設けてどのように実践していくかが、脱成長の地域社会作りを議論する際の羅針盤となります。



# 戦後日本における 経済成長の批判的検証

高橋 伸彰

(立命館大学国際関係学部教授)

## 経済成長をめぐる言説

戦後の日本経済の中で経済成長がどう捉えられてきたのかについて問題提起させていただきます。経済成長という言葉は、経済学の世界で古くからある言葉ではありません。日本で人口に膾炙されるようになったのは日本経済史が専門の武田晴人によると、「もはや戦後ではない」で有名な、1956年の第1回目の経済白書の副題に「日本経済の成長と近代化」が掲げられてからだそうです。

この経済白書の執筆責任者は都留重人でしたが、官庁エコノミストの下村治も執筆にかかわっていました。都留重人は下村の書いた原稿をすべて没にしたと言われています。当時の下村は所得水準、GNPで欧米にキャッチアップすることを最優先に掲げ、日本経済は2桁台の高度成長が可能だという説を唱えていたのに対して、都留重人を初めとする当時の経済学者は、せいぜい5、6%の安定成長を念頭に置いており、その辺りで意見が合わなかったのだと思います。

その高度成長をめぐる、1971年の日本経済政策学会で討論が行われています。そこで都留重人は、1930年代の大不況の中でケインズは、失業を減らすために有効需要、すなわちGNPの拡大が必要だと言ったのであり、GNPの拡大自体を目的に掲げたのではないと述べています。

ところが、戦後の日本においてはGNPが人々の間では特別の意味をもって受け入れられていました。つまり、GNPが増えれば、雇用だ

けではなく、経済的な福祉水準が向上し、暮らしまでよくなると多くの国民が信じていたのです。こうしたGNP至上主義に対して、都留重人は疑問を投げかけたのです。私は、都留と下村の間の議論も論点は成長率の高低ではなく、GNPという経済統計を拡大する意味をめぐる論争が行われていたのではないかと考えています。

## 統計的な概念としてのGNPと戦後日本におけるGNP

小宮隆太郎という辛口で切れの良い経済学者は、1970年頃の『週刊エコノミスト』の論文で、GNPは一国の生産活動の水準がどの程度であるかを表す統計にすぎず、福祉の水準を表わすような指標ではない、そんなことは経済学の常識だろう、と皮肉を込めて言っていました。

それにもかかわらず、GNP、あるいはその拡大である経済成長は、人々の間で特別の意味を持って捉えられていました。武田晴人によれば多くの国民は、毎年発表されるGNPの規模、経済成長率の数字を、まるでわが子の背丈を測る柱のキズのように見ていた、と言います。マクロ経済学者の吉川洋も、GNPは、その統計的な意味を超えて高度成長の時代には日本という国の輝かしいシンボルだったと指摘しています。

だから政府の計画においても、GNPが倍になったところで国民が幸せになったり生活水準が豊かになったりするわけではないなどと

特集

「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」か



は書けなかったのです。実際に池田内閣時代に作成された『国民所得倍増計画』では、単にGNPを倍にするというだけではなく、GNPが倍になれば福祉も向上し、都市と農村あるいは大企業と中小企業の格差もなくなると謳われていましたが、そう謳われた背景にはGNPに対する国民の特別な思いがあったのでしよう。

そんなGNP批判を意図して1970年に、朝日新聞は「くたばれGNP」という特集を組みました。私はこの特集には、一つの大きな失敗があったと思っています。その失敗とは、GNPでは福祉水準や豊かさは測れないから、違う統計を作るべきだと主張したことです。この主張を受けて当時の経済企画庁はGNPとは別に、豊かさを表す指標としてNNW（ネット・ナショナル・ウェルフェア）の作成を試みました。GNPではなく新しい統計を作り、それを目標に経済を運営すれば、人々は豊かで幸福になれるという錯覚を「くたばれGNP」の特集は引き起こしたのです。私は、この失敗がその後の日本経済の運営を誤らせる主因の一つになったのではないかと捉えています。

海外ではほぼ同じ時期の1971年にケインズの高弟ジョン・ロビンソンがアメリカの経済学会で、「経済学の第二の危機」という講演をしています。ケインズの有効需要政策が異端から正統になったことによって、GNPの拡大が自己目的化され、その中身が問われなまま、アメリカでは国防費の増加が容認されるようになったとジョン・ロビンソンは批判しています。ジョン・ロビンソンは別の著作（『異端の経済学』）でも、ケインズの時代は完全雇用が政策目標だったが、戦後は完全雇用を維持したうえで毎年成長しなければ人々は満足しないようになり、恒常的な成長が政策目標になってしまったと憂えています。

今から振り返れば日本経済にとって1970年前後は大きな曲がり角でした。その時期は、下村治が高度成長論者から低成長論者に変説し始めた時期でもあります。下村は高度成長論のときは、1の設備投資で1の有効需要を生むことができたから、民間企業の設備投資にお金を投じて十分に回収できたが、海外からの導入技術が枯渇し、日本国内では公害が問題になってくると、民間企業は1の設備

投資で1の有効需要を生むのが困難になってきた。その結果、日本の成長率は減速するので、そうになったら日本の貯蓄を積極的に民間企業の設備投資に振り向けるのではなく、むしろ財政を通して病院や教育施設などの社会的投資に貯蓄を回すべきだと下村は訴えた。しかし、下村の主張は政策に反映されなかった。1971年にニクソンショック、73年に石油危機が続き、成長しなければ日本経済は危機を克服できないと政府や財界が考えたからです。この当時週休二日制の導入議論もありましたが、石油危機で棚上げになりました。

下村の持論は、節度ある経済運営です。節度あるとは、国際収支、国内需給、財政収支の3つがバランスするように経済を運営することです。高度成長の時代にはこの3つをバランスしながら高い成長を実現できたが、石油危機後は成長率を低くしなければ、この3つをバランスさせることができない。だから、節度ある経済運営のためには、日本経済はゼロ成長も甘受すべきだと言ってゼロ成長論を唱えたわけです。この議論も各界からは無視されました。

当時、在野のエコノミストだった高橋亀吉も下村と同じように、1970年前後を境に、日本の成長率はこれから低成長時代に入っていくので、それに見合った形で民間の設備投資から社会投資に貯蓄を振り向けるべきだと唱えていました。しかし、下村だけではなく高橋の議論も当時は一切顧みられることはなかったのです。

## **GDP主義からの離脱を阻んだ古典派の復活—「新自由主義」の登場**

そうした中で、新自由主義が登場します。石油価格の高騰によるスタグフレーションはケインズの政策では解決できないとマネタリストが批判したのが嚆矢となりました。でも、それはケインズの限界ではなく、ケインズ革命の核心は有効需要政策にあると考えたアメリカ・ケインジアンに他ならなかったのです。しかし、新自由主義の源流となるマネタリストは、本家のケインズもアメリカ・ケインジアンも同じレベルに置いてケインズ経済学を徹底的に批判しました。

しかし、当時のケインズ批判はまさにケイ

ンズ革命以前の古典派経済学への逆行でした。ケインズ革命以前の古典派経済学は、希少な資源をいかに効率的に使うかが重要な問題であり、そのために市場を活用すべきだと主張しました。

これに対してケインズは、経済において最も重要な問題は不確実性だと言って、将来がどうなるかわからないから、人々は稼いだお金を使わず手元に退蔵するようになり需要が減って失業が増える。だから政府は将来が不確実であっても、需要が減らないようにマクロ的な政策を講じる必要があるとケインズは唱えたのです。

つまり、経済学における問題は不確実性か、それとも資源の希少性か、そこで古典派とケインズの意見が分かれたのですが、石油危機は戦後の先進諸国が初めて経験した需要の不足による不況ではなく、石油資源の希少性による不況だったのです。そこをマネタリスト、あるいは新自由主義という古典派は見逃さなかったのです。

この希少性は下村も見抜いており、石油が希少になれば、それに適応するように経済運営をしていけばいいと下村は言いました。これに対して石油危機後に甦った古典派、すなわち新自由主義は市場を使い、希少性を克服すればよい、そのためには政府を小さくすることが必要だと言って、規制緩和や民営化あるいは金融の自由化を進めました。その顛末が2008年9月のリーマン・ショックでした。

### 地域のあり方

戦後日本における地域は、1967年の第1回全国総合開発計画から一貫して、労働の供給拠点、生産拠点として国土構造の中で再編されてきました。この構図の下では地域は自立できず、日本の経済成長に従属して生きるしか術がなかったのです。

今回の東日本大震災後の復興でも、政府は日本経済の再生なくして復興なしと言っています。私は逆だと思いました。そんな復興では被災地をはじめとする地域は、引き続き日本経済に従属して生きていかざるを得ないからです。

戦後の成長の過程で地域のコミュニティはどんどん破壊されました。この結果コミュニ

ティの中で自給できていた子どもの教育や老人の介護といったサービスが地域の中では提供できなくなり、その綻びを田中角栄は、財政資金をばらまくことで繕おうとしたのです。しかし、ばらまきが財政を圧迫し、財政による所得の再分配では福祉国家を維持できなくなりました。地域コミュニティの綻びをすべて財政で補おうとしたのがそもそもの間違いだったのです。

第1回の全総以来の失敗をただすという意味で、今回の復興は自立し自給できるような地域社会を創っていくことに重点を置くべきではないか。ただし、それは昔の田舎に戻ることはありません。今の生活水準を維持しながら、どうすれば財政という中央からのお金に依存せず人と人とのつながりによって地域を再生できるかというある種のチャレンジなのです。

壊れたコミュニティでは供給できないものを財政で補おうとすれば、経済成長して、所得を増やしお金で繕う以外に方法はありません。いろいろな福祉制度が成長を前提につくられているので、制度を維持していくためには成長が必要だという議論になります。もちろん実際に成長できれば問題はありません。

しかし、よく考えてみると所得の再分配では持続的な福祉国家を築くことはできないのです。フローの所得を再分配して福祉国家を維持しようとしたら、再分配に必要な財源がどんどん増えていき政府の規模は限りなく大きくなってしまいます。それを避けるには社会的共通資本の整備によって、現物支給の形で公共サービスを提供していく方向に転換する必要があります。所得を再分配する代わりに病院や介護施設をつくり、そこで働く人たちを教育し、地域の雇用機会を広げていくことによって地域を再生し持続的な福祉国家を築くべきではないかというのが私の提案です。

私は成長批判をしているわけではありません。成長で解決できるなら、そのほうが良いと思います。ただ、持続的な成長が可能かどうか不確実である以上、もう一つの道を見出すことが大切だと思うのです。

# 「新しい豊かさ」について

盛山 和夫

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

## 「新しい豊かさ」が問われるその背景にある問題とは

今日、改めて「新しい豊かさ」が問われているということは、問題の構造として非常によく理解できます。3.11があり、ヨーロッパ経済の問題、その前にはリーマン・ショックがありました。日本は失われた20年で困難を抱えています。それにはいろいろな理由があると思います。1つは、もう20年もの間、日本は成長や従来の意味での豊かさというものに到達できていない。非常に難しい状況を20年間、ずっと味わってきています。

その根本にあるのは社会保障問題だと思います。年金を中心とする社会保障問題、これは人口減少が主な要因ですが、日本の特に若い世代にとって大変深刻な問題です。このあいだ学生にもゼミで少し聞いたのですが、彼らはほぼ100%信じておりません。年金制度は自分たちには何の役にも立たないと思っています。それから就職氷河期と呼ばれる状況が長く続いております。競争が厳しくなって、機会が平等になったという側面もありますが、身近に就職浪人を何年も続ける学生を見ると、本当に何とかならないかという思いが強くなります。今の日本の若い世代は、基本的に将来に対して強い閉塞感を抱き、希望を失っています。

このような状況が続くと、「豊かさ」や成長はあきらめたほうが良いのではないかという気分が出てくるのは仕方がないでしょう。そ

のなかで「新しい豊かさ」を考えていこうという問題意識は当然出てくると思います。

## 処方せんは「経済成長」

ただ、最終的にどういう処方せんが望ましいか、結論から言うと、私は通常の意味での経済成長というものを大事にしないと処方せんを書けないと考えております。

それには、幾つかの理由があります。例えば、先ほど述べた社会保障は経済成長がなければ必ず破綻します。先日、内閣府から出た中長期の財政試算も経済成長があるかないかを基準に試算しております。国債問題も経済成長があるかないかで大きく違ってきます。

さらに、若者の失業問題です。これは労働需要というものをどう確保していくか、創出していくかが問題です。労働需要を国内で高めていくには、その分、生産を増やすということですから、経済の拡大が必要になってくると思います。

最近、一番気になっているのが少子・高齢化の人口問題です。経済成長と並んで、将来の希望や、企業の投資活動にやや暗い影を投げかけているのが、日本の人口減少です。人口減少というものは、あたかも所与であり、これは左右できない、自然の摂理なので、それに従って日本の経済システムをつくり変えるしかない、という議論がかなり多くなってきております。しかも、日本では、この20年間ほぼ経済成長に無縁だった。そのため、経



済成長というものを全面に押し出すのは避けようという気分が出てきます。

### 「幸福度」という新しい指標に対する疑問

そこで「新しい豊かさ」や「幸福度」がクローズアップされたわけですが、私は政府が幸福度指標をつくることについては大きな疑問があります。なぜなら、幸福というものは、明らかに個人的な価値、個人的な希望とか生き方とか人生の意味という、極めて個人的な問題だと私は思っております。それを、例えば政府が幸福度指標をつくと、こういう生活が幸福な生活であるということの意味することになります。そんな形で幸福を政府が定義するのは絶対によくないと思います。

その「幸福度指標」とGDPとは指標が全然違います。GDP指標というのは、集合的な貨幣という同質的な価値で測定し、かつ経済を運営する、政府の財政を考慮する政策決定の便宜的な道具であり、GDPが高いから幸福度が高いということは言う筋合いのものではない。そういう違いは明確に意識したほうがいいと思っております。

そういう中で、先ほど申しましたように日本経済はこの20年間、大変難しい状況にあります。社会保障の問題にしても、国の債務問題にしても、成長というものを考えなければ解決できないということを改めて確認させていただきたいと思っております。

### ムダ削減論の行き詰まり—閉塞感を打ち破るには—

失われた20年とか成長が困難であるという現状の大きな要因に、経済学的な常識というものが影を落としています。私は成長が必要と考えていますが、高橋先生や中野先生が言われているように、新古典派的な経済の考え方が正しいとは思っていない。むしろ市場原理主義的に考えることについて疑問を持っております。逆にそういう市場原理主義的で新古典派的な考え方が、これまでの日本の経済運営を悪くしてきたという認識を持っております。例えば、そのひとつが民間企業の論理と政府の財政の論理を同一視して考えるとい

うことです。それが「ムダ」という言葉や、あるいは「生産性の向上」とか、「規制緩和すれば成長する」かのような考えと密接に結びついていると思います。もう一つ、「国の債務は将来世代へのツケ」という自明の理のように世の中で喧伝されているキャッチコピーがあります。ところが、日本のように円建ての内国債は、ほとんどの債券を国内の個人や金融機関が所有しています。つまり、国、あるいは政府が国民や金融機関に借金をしている。だから、将来世代へのツケだと言っていますが、実は国が将来世代へのツケを払うと、その支払った結果は個人と金融機関に行くわけで、そういう言い方は、事態を正しく認識するものではありません。

なぜこういう認識が問題かという、失われた20年間のいろいろな失敗の中で一番大きなものに内的要因があります。円高と少子化というのは、やや外的な要因でやむを得ないところがあります。何が問題だったかという、債務残高がずっと桎梏となっていたために、政府が必要な政策を積極的にとることが出来なかった。そのため、旧通産省あるいは現在の経産省の中から、産業政策を考えるとことすら消えてしまっている状況が継続してきたと思っております。

もちろん、その背景には社会保障費が増大していくという問題があるわけです。この20年間、政策経費としての歳出はほぼ10兆円拡大しております。拡大の中身はほぼすべて年金です。年金を払うために歳出が拡大した。しかし、税収は増えてないので、国債を発行して調達してきた。そういう制約があったため本来支出しなければいけない部分が、なおざりになってきました。

ムダもちろんありますが、ずっと行われてきた縮小型あるいは抑制型の財政運営が、失われた20年の一つの大きな要因であり、それで悪循環に陥っている。悪循環としては、たとえば医療費を抑制し、それを個人レベルで対応させてきた。子育てや教育費も随分変わりました。我々が学生時代、国立大学は1年間でたかだか1万2,000円だった授業料が現在は50万円を超えています。教育費の負担と

というのが明らかになってくると子育てをめぐる人びとの意志決定に大きな影響を及ぼしてくる。こういう悪循環を放っておいたというのが大きな問題です。

逆にみれば、それは債務問題をあまりにも過大に、あるいは過剰に言い過ぎることが一つの大きな要因であります。債務については、とにかく成長を一定程度確保するということが解決の第一条件で、そのためには短期的な債務の悪化はむしろ好ましい。成長の中で債務問題も解決できる。社会保障問題も長期的な展望が立てられる。そうすると、失業問題の解決にもプラスになりますし、若い人たちの年金に対する考え方や将来の社会に対する展望も明るくなります。

そして、望むらくは少子化の緩和です。今、1.35程度の合計特殊出生率を1.6程度に引き上げるということを通じて、日本社会に将来の希望を取り戻す。将来の希望を取り戻すことこそが、現在の閉塞感を打ち破り、高い自殺率を少なくし、若い人の間に広がっている希望のなさというものを和らげていく非常に重要な道筋だと思っています。

もちろん持続した成長を確立するのは簡単なことではないが、成長がなくてもいいとして、そこから目をそらすということは、今の若い人たちの絶望感に答えることにはならないと思います。

### 大切にすべき豊かでありたいという想い

成長を前提にしない、成長に依存しないという話には、2つのことが混在しているような気がします。それはGDPそのものとGDP主義との違いです。いわゆる成長至上主義や、新自由主義の考え方や効率性重視とか、そういう考え方に偏った狭い見方と、成長というある種の事実との違いです。GDPというのは、人々の集合的な評価を集計したものですから、国民が何を大切に考えるかによって違ってきますが、人々の平均的な希望とか願望というものをもとにしているわけです。

その点で、中野先生の話された環境主義に少し違和感があります。例えば節度という言葉にしても、個人の倫理という点での節度と

いうのは大変重要です。環境に対しても、環境破壊がけしからぬことは言うまでもない。しかしながら、私は人々が貧しいよりは豊かでありたいとか、ぎりぎりでも厳しい生活よりは余裕のある生活を送りたいという願望、そういう意味での成長というものを基本的には大切にすべきではないかと思っています。

### 最後に―失業問題の解決に向けて―

最後に、今の若い世代の失業問題は日本だけでなく、ヨーロッパでも大変な問題です。重要なのは、この問題はケインズ政策では解決できないという点です。じつは、どうやったら解決できるかもわかっていません。経済学者から、これに関して何か新しい理論が出たという話を聞いたことがありません。これは、日本だけでなく世界の経済学者が責任を負っていると思います。こういう問題に対して処方せんが出てこないこと自体が大きな問題だと思っています。

現時点では私の直感であり、これから研究しなければいけないと思っていますが、製造業系の国際競争力が問われる分野では、新興国の安い労働力との競争になるため、そこで雇用を創っていくのは不可能です。もちろん、製造業で頑張れるところは頑張らないといけないし、それをやめろと言うわけじゃない。

一方で新しい雇用創出は、そういう国際競争力にさらされない医療・介護・育児の分野ですが、この分野は市場経済だけではうまくやっていけない。民間企業だけでは必ずしもやっていけない。そのため、公的な形で財政的にも仕組み的にも工夫して行って、そこに雇用を創っていくための支援が必要です。しかし、それには資金が必要です。それを国民経済全体でサポートする。つまり、税金をそこに投入しなければいけないし、そのために、税金を上げなければいけない。税金を上げて、国民のニーズがある介護・医療、その他のところに投入し、その雇用創出を支援して、国民に対するサービスを向上させていく。それで雇用を少しでも改善していく必要があると思っています。

# パネルディスカッション

## －相互議論、並びに参加者を交えた意見交換－

－成長か脱成長かという軸はあるものの、結局は最低限の保障、持続できる社会保障の確立、格差の解消、公正な分配というのが、問題解決の軸になるのでしょうか。

【高橋氏】

そうになっていこうと思います。ただ、人々の考え方というのは相当遅れます。様々な意識改革にしても、極端な話、50年、60年かかるかもしれません。ですから、どんなにここは違うとか、こう改めたほうがいいのか、研究者が様々な研究発表をしても、それを政治家がいちいち聞いていたら選挙に落ちるわけです。人々が望むものを与えるのが今の政治家の仕事であり、そういう政治家が勝ち残って権力を持ちます。そうでないものをどう提案していくか。そこには、研究者と一般の人々との間に大きなギャップがあり、私はそのギャップが、今の成長をめぐる論争として現れているのではないかと思います。

盛山先生が言われたように、今の状況ではケインズ政策で雇用をつくることはできません。なぜなら、ケインズは、100年経てばわれわれの絶対的な必要は満たされるので、その後はワークシェアリングしなさいと書いているのです。ケインズの政策で言えば、今はワークシェアリングの時期を迎えているはずですが、ところが、人々の願望が、まだ成長したい、少しでも所得を高めていきたいというならば、それは今のケインズ政策では応えられないと思います。

【盛山氏】

最近の日本経済にとって、一番の問題はグローバリゼーションだと思います。先進諸国は、これに対する回答を持っておらず、試行錯誤しているところですが、賃金を上げな

いから円高が起こるといのは、まさにその通りです。しかし、経営者が意図的に賃金を上げることができるのに上げないというのは、今の日本経済を見て真実ではない。現実には賃金を上げることができない。それどころか、国際競争力にさらされている産業では、生産そのものをやめなければならない状況に追い込まれている企業がある。そのため、雇用の確保・創出については、政府が戦略的に考えていく必要があります。

－経済の根本は物々交換だと学んだ。また一定の経済成長が必要であり、今後の日本を引っ張っていくのは、医療・介護・育児といった第3次産業だと思いますが、欧米とは異なり、日本では、サービスは無料だという意識が強いのではないかと思います。日本社会においてサービスを必要なコストとして認識させるいい方策があればお聞かせ下さい。

【盛山氏】

サービスと一口に言っても多種多様です。介護や保育に関して言いますと、第一に、日本の労働の需給問題で人件費が抑えられているという問題があります。これは、マクロ的には、とにかく経済が活性化して労働需要を増やすことを考えるしかありません。第二に、政府の政策のおかげで賃金が安くなっている面があります。「おかげで」というのは言い過ぎですが、介護の問題は税金をたくさん投入すれば、高い賃金で雇うことも可能です。もちろん、競争や効率性を配慮しなければならないので、適切あるいは適正な賃金水準を決めるというのは難しい。ここに政府が介入する余地が多くあります。様々なものを考慮し



ながら、上げた方が望ましい賃金であれば、政府の政策によって、サービスの価格も高くなります。そういうことを通じて改善していくのが、重要なポイントだと思います。

結局、社会保障や地域経済の問題を考える場合、市場のメカニズムだけを前提にした理論ではうまくいかないことが明らかになっています。ただし、それに代替し得るような理論があるかという点、それは必ずしもありません。理論上、研究者のレベルでは試行錯誤するしかないでしょう。その中に、中野先生が問題にされている共同性やコミュニティというものをどう理論の中に位置づけて、同時に効率性を考えていくか、これからの研究者の仕事だと考えています。

#### 【高橋氏】

経済の根本は物々交換ですが、生産性を上げて生産物の量を増やしていこうとすれば、分業を進めていかなければなりません。分業を進めれば進めるほど、直接交換は難しくなります。だから、一般的な価値形態としての貨幣が必要になります。その貨幣をもつことが、不確実性に対する一番の防御策になります。不確実性があつたときに、貨幣にしておくのが一番いいわけです。何か買ったら、物の値段はもっと下がるかもしれないし、物や金融商品に変えるというのはすごく不確実なので、とりあえず貨幣をもっている。その貨幣でもっていることが、今の大きな不況を生んでいます。どのようにして貨幣を吐き出させて回すかが、大事なことだと思います。

少なくとも今までは、リスクを取った者がリターンを得ること、人が欲しいものを作り出すことで、何とか経済は回ってきました。しかし、今回の金融危機では、リターンを得るためにリスクをつくったわけです。利益を上げるために、欲望をつくり出す。さらに言えば、原発問題についても、電力が不足するから原発をつくったのか、原発をつくりたいから意図的にピーク時の電力不足をつくったのか。そのあたりが逆転している感じがします。

つまり、本来、資本主義がうまく機能する形態が、ここへ来て大きく逆転しているのではないのでしょうか。資本主義という経済体制のあり方が今、問われ始めているのだと思うのです。ただ、そうは言っても、資本主義はどんどん太っていき、成長していきます。東京を横目で見て、地方の人に自立せよと言っても、それは無理な話です。多国籍企業がどんどん稼いでいるときに、生活協同組合や生産協同組合で頑張れと言っても、みんな多国籍企業のものを買ったり、生協ではなくスーパーへ行くわけですから、

そうしたものと共存する中で議論を進めていくのは、並大抵のことではありません。

その意味では、今回の3.11大震災や金融危機を契機に、今、何が問題になっているのかを地道に説いていくしかないと思うのです。

一連帯経済や社会的経済などのかかわりで、ワーカーズ・コレクティブや非営利組織などが市場へ参入するなかで、そのサービスをどのようにして経済学の枠組みで測っていけるのでしょうか。

#### 【中野氏】

1つの例として、フランスのレンヌを母体とする PEKEA という NGO があります。PEKEA とは、いわゆる批判的な経済学者や政治学者が集まる団体で、経済活動に対する政治と倫理に関する調査団体です。2000 年頃から既存の主流派の経済学の方法にとらわれない、新しい経済調査の方法論を発明しようとして、様々なグループワークをしています。特に、レンヌのあるブルターニュ地方の地域の自立という観点から、社会を判断する評価基準として「地域のガバナンス」を導入しています。つまり、地域にある経済問題や社会問題を市民社会がどのようにガバナンスするか、その成功度合いを研究調査の一番の主眼に置いています。研究調査の段階で、失業者あるいは一般市民を集めて住民の声を拾い、質的調査に基づきながら、その地域の中で足りないものを洗い出していき、そこから政策提言をしていくという参加型民主主義のプロセスを導入しています。

一昨年 12 月に内閣府が幸福度指標の試案を発表しました。この意義や有用性などを含めて、まとめの発言をお願いします。

#### 【盛山氏】

この手の指標は世の中にたくさんあります。最近では世界の都市の暮らしやすさ指標、かつては民主化度の指標などです。これらは、それぞれの社会や地域にとってみれば考える材料を与えるということとも言えると思います。

それとは別に、政策目標というのは、こうした指標にとらわれずに、もう少し概念的・理念的に、人々にこういうことを提供する、こういう意味での豊かさを語る、といったことが必要です。残念ながら民主党政権になっても、

そういう語り方は非常に弱い。それは、1つには財政に縛られて語れないというのが、この20年ぐらいの大きな現象ではないでしょうか。財政に縛られずに、むしろやりたいことを政府としてやるべきで、将来こういうことを提供していくんだという方向にもっと目が向けばいいと考えています。

#### 【高橋氏】

盛山先生が言われたことには、私も大賛成です。財政に縛られるというのはおかしい。財政というのは経済や社会のサブシステムであって、経済が成長できなくなるとか、社会のコミュニティがおかしくなるとか、それらの最後のツケが財政にあらわれるのです。財政をよくしたから経済や社会がよくなるわけではありません。

幸福度指標などの統計はとってみたいと思います。その統計が政策目標になって、数値を上げるように政策を講じなければならなくなると、統計の使い方としておかしくなってきます。つまり、幸福主義になっては困ります。幸福にさえなれば何でもいいのだというのではいけません。多様なものをきちんと見出して、その中で何を選択するかは、それこそ政治家の仕事です。

#### 【中野氏】

2点あります。1点目が理念について、2点目が公正な社会についてです。イギリスの哲学者バーナード・ウィリアムズは、倫理には2種類あると言っています。1つは道徳

(モラリティー)で、もう1つが幅広い意味での社会倫理です。道徳というのは、盛山先生がおっしゃっていた個人の問題としてある倫理観なのです。もう1つは、ある時代のある社会全体で共有して持っている理念なりビジョンなり、またどのような社会が望ましいかという価値観です。ウィリアムズは、それを「信頼」と言っています。つまり、私たちが今ある社会と、その社会の行く末にいかに住民が「信頼」を持てるかということです。3.11やリーマン・ショックではっきりしたのは、日本社会や先進国の社会の根底の「信頼」としての倫理が崩れているということではないでしょうか。それをもう一度組み立て直す作業が必要であって、その意味での倫理というものを考えていく必要があると思います。

2点目が、そのときに幸福というものを測る物差しで、その社会が公正かどうかを測る必要があると思うのです。それは、一般的に社会正義や正義論で議論されてきました。主に社会正義と言えば思いつくのが、経済的な富の分配の平等でしたが、1990年代から、社会正義や公正な社会を測るときに、例えば文化の多様性とか生態系の持続可能性といった経済以外の要素も考慮するような、新しい理論が出てきています。

これからの日本の幸福感や社会の信頼をどのように組み立て直すかというときに、経済の公正さや文化、環境などの様々な側面から公正な社会とは何かを考えていくのが重要だと思います。



# 医療人材の確保・育成の課題Ⅱ

— 連合総研・同志社大学 ITEC 共同研究報告書 —

持続可能な医療制度確立のためには、医療を担う人材に対する広い意味でのケアが重要である。とくに少子化・超高齢化に応じた医療システムの構築が必要となっている現在、医療に関わる人すべてが生涯を通じて働き続けることができる職場環境の整備が喫緊の課題となっている。

連合総研と同志社大学技術・企業・国際競争力センター（ITEC）は、こうした問題意識のもと、2009年2月より共同研究「医療人材の確保・育成の課題」を実施し、看護師を題材に医療人材をめぐる課題について問題点の洗い出しを行った（『医療人材の確保・育成の課題Ⅰ』と題した報告書を2010年9月に刊行済み）。その成果を踏まえ、「医療人材の確保・育成の課題Ⅱ」においては医師を

中心として医療人材全般に検討対象を広げて、望ましい将来像として「地域療養・慢性期疾患管理システムの構築と必要な急性期医療システムの再構築」を掲げた。その担い手である医療人材の育成・確保のために不可欠な教育制度、労働条件の整備およびチーム医療を実現といった3分野における制度の整備について提言を行ったところである。

以下、各章の概要を記載し、本報告書の内容紹介とする。なお、全文については、報告書及び連合総研ホームページ（3月公表予定）をご覧ください。

【文責：連合総研事務局】

## 第1章 医療人材をめぐる現状と将来分析

医療職（医師、看護師をはじめとした医療にかかわる職種全般）は技術の難易度、及び教育水準の点で同程度の他職種と比べると、時給換算した給与水準は相対的に低く、社会的評価も高いとはいえない。国際的にみても、日本における医療職の経済的評価は諸外国と比べて大きく見劣りしている。

医療業界は職種が多岐にわたる業界であるため、社会にとっても各個人にとっても、各職種の機能やキャリアパスをどのように考えるかが課題となる。

一方、長期的なトレンドとしては、2030年頃には日本は有史以来最大の高齢者を抱える超高齢社会の到来がある。そこでは「量的な問題」ではなく社会のあり方そのものが問われる「質的な問題」に直面する。すなわちそれぞれ各自が蓄積した「夫婦の関係」「知識」「人脈」「財力」「体力」そして「意欲」を前提として、ばらばらの個人を社会につなぎとめる「意欲のネットワーク化」が組織原理となるのである。また、今後ますます進むと考

えられる地方の縮小については医療福祉、教育文化、生活環境を一体的に捉えた総合的施策が求められる。

日本は今、世界で最初に超高齢化を展望できる戦略的な場に立っている。「新しい社会、新しい医療」を日本人が伝統力と想像力によって世界に発信することが期待される。

## 第2章 地域療養・慢性期疾患管理システムの構築と必要な急性期医療システムの再構築

今後の高齢者医療においては、単体施設での「急性期ケア」中心の考え方から脱脚し、「急性期」に続き「回復期」「長期」「末期」あるいはその前の「慢性期」という（それぞれ資源や組織モードが異なる）5つのケアのつながりが求められる。そこでは病院中心ではなく、「地域で暮らす高齢者」個人を中心としたケアサイクルとなり、高度で広範な臨床知識や技術を有した「総合診療医/老人医」（総合医）の役割が重要となる。それととも



に、この総合医と専門医、医療施設と福祉施設、各職種間の連携に必要な医療と福祉の情報蓄積システム、すなわち「一患者一生涯システム」が必須となる。

昨今、医療界で「医療崩壊」と言われることが多いが、これは高齢化や低経済成長に対応した医療政策、消費者行動、患者の意識や若年労働者の労働観の変化など、さまざまな中長期的要因によって引き起こされた現象である。「女将」(=看護師長)と練度の高い「匠」(=医師)による「伝統の医療システム」が崩壊した今、新たなシステム、すなわち郡部、地方中小都市、地方中核都市といった3種類の地域の医療資源を、地方中核都市を中心に、規模と範囲の経済を勘案して一体として効率よくシステム運営する地域医療システムの構築が重要となる。

### 第3章 少子高齢社会における医療人材の適正配置に必要な教育体制等の整備

本章では、超高齢社会の到来に備えた新たな社会的連帯について考察するとともに、国民への持続的な医療提供を可能とする教育体制の整備について検討する。

医療をめぐる資源には限界があるため、その中で質の高い医療を成立させるためには、医療がどのようなものかについて国民全体で再考する必要がある。そのためにはトリアージ<sup>(注)</sup>・システムの構築とともに、国民に対する健康教育を十分に行うことが有用である。また、国民に費用負担者として医療に関心を持ってもらい、主体的に医療およびその周辺への参加を促す地域活動を推進していくことによって国民と医療者間の相互理解を深め、社会連帯を強化することが重要である。

医療人材の適正配置を実現するためには、今後医療および介護・福祉領域において必要な人材が急増するため、人材育成や待遇の改善などによって新卒ばかりでなく多方面からの人材確保が必要になる。とりわけ看護師不足に対しては絶対数の確保とともに、就労中の看護師の労働条件の改善と医療・福祉施設における生涯学習の

提供といった教育体制の整備、潜在看護師(看護師のライセンスを持ちながら現在就業していない人たち)の就労支援による中高年層の活用など、意欲と能力があれば働き続けることができるシステムを構築することが有効な処方箋になると考えられる。

### 第4章 医療職が適正(ディーセント)な労働・生活条件を獲得するために必要な制度と医療人材確保のあり方について

医療職場においては夜勤や交代制勤務をめぐって不規則な勤務実態が蔓延していることは周知のとおりである。労働者を守るためには労働時間管理、安全衛生管理に対する取り組みが重要である。それとともに、医療・看護分野で働くすべての職種の労働者が他の労働者と「同等またはそれ以上」の賃金・労働条件が保障されるとともに、医療職の社会的評価を向上させなければならない。そのための具体的な動きとしては労働条件、労働環境の改善や潜在看護師の有効活用、チーム医療の整備などについて、日本看護協会や連合などを中心にした検討・取り組みが進んでいる。本章においても公的な人材確保支援システムとして「医療重点ハローワーク」を提案している。患者・利用者および働く者双方にとって「安心・安全」な制度と、働き続けられる職場環境があって質の高い医療が実現するという社会的共通認識の醸成に向けて、労働組合も医療職の処遇改善による魅力ある職場づくりを通じて、信頼に足る安全・安心の地域医療を実現するという社会的要請に応じていく必要がある。

### 第5章 「チーム医療」推進のための法制度の整備について

チーム医療の目的は患者のニーズや治療方針について患者本人も含めたチームで共有し、安全で質の高い最善

の医療を提供することにある。その推進のためには、医師、看護師等の医療従事者各々の役割を明確にし、連携を図ることが必要である。チーム医療の有用性については国の「チーム医療の推進に関する検討会」等を通じて明らかにされてきているが、法制度上は依然医療機関の管理者の努力規定にとどまっているなど未整備のままである。医療現場においても医師を中心としたヒエラルキーや縦割り組織の弊害、チーム医療に対する認識や医療従事者のコミュニケーション、先行事例、そして人員の不足などがチーム医療を阻害している。

将来的にはすべての医療従事者の資格法令に連携規定を設けると同時に、それを実効あるものとするために診療報酬上の評価によるインセンティブとともに、基礎教育などによって関係職種間のコミュニケーション不足を解消する努力が求められる。また、医療従事者が医療に専念するための医療経営人材の育成も重要である。

(注) 医療機関において誰を優先的に治療するかを決めること

「医療人材の確保・育成に関する研究委員会Ⅱ」の構成と執筆分担（役職は研究委員会終了時）

主査	中田 喜文	同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC）センター長、同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
委員	田中 幸子	山形大学医学部看護学科教授
〃	長谷川敏彦	日本医科大学医療管理学教室主任教授
〃	切東喜久夫	全心会理事長
〃	小川 忍	公益社団法人日本看護協会常任理事
〃	伊藤 彰久	連合総合政策局生活福祉局次長
〃	篠原 國造	ヘルスケア労協事務局長、全済生会労働組合書記長、連合「医療・福祉部門連絡会」前委員
〃	鈴木 崇文	自治労総合政治政策局衛生医療局長
オブザーバー	宮崎 悟	同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC）特別研究員
〃	小塩 篤史	日本医科大学医療管理科学教室助教
事務局	龍井 葉二	連合総研副所長
〃	宮崎 由佳	連合総研前研究員
〃	南雲 智映	連合総研研究員
〃	高島 雅子	連合総研前研究員

# 2011年度新規研究テーマ紹介 (その1)

## 『『ポスト3.11』の経済・社会・労働に関する研究』プロジェクト

### 1. 研究の概要

3.11の東日本大震災・津波と福島第1原発の事故は、かつてない甚大な被害を及ぼすとともに、すでに日本社会が直面していた危機を改めて浮き彫りにするものとなった。「復興・再生」のプロセスは、これまでの経済・社会・政治の枠組みそのものの見直しを伴うものであり、すでに具体的な姿として現れているものもある。

連合総研では、昨年7月に「東日本大震災 復興・再生プロジェクト」(主幹: 神野直彦東京大学名誉教授)で「国民視点からの生活復興への提言」を取りまとめている。その提言では、復興プランへのヒューマン・アプローチとして4つの指針を掲げている。それは、①新しい社会を創るビジョン、②生命に最高位の価値を置く「下から上へ」、③ソフト重視の「生活復興」、④コミュニティを最基底に人間と人間の結びつき、人間と自然の結びつきの復位という視点である。

これらの復興提言の内容を踏まえ、さらに、今後の日本社会の在り方についての課題を整理するため、開かれた討論の場を作り、今後の方向性を探っていくこととする。具体的には、大震災を契機に浮き彫りになった諸課題、新たな豊かさ、連帯経済、産業と雇用・就労、コミュニティづくりなどについて、研究者などによる「問題提起」と労働組合リーダーも含めた「討論」(ワークショップ)を行い、各回のワークショップごとに課題を整理しつつ、その議論の中から今後の方向性を探っていくことにしている。

また、その記録をとりまとめ公刊する予定であり、同時に、これらの討論を通じて継続研究するテーマ設定

の検討を進める。

なお、本研究は、所内研究プロジェクトとして実施する。第1回研究プロジェクトは、今回の研究全体の枠組みにかかわるテーマとして、1月27日に「新たな豊かさを考える」(サブテーマ:「成長」か「脱成長」か)をテーマに、連合加盟組織役員、研究者等の参加を得て開催した。今後、第2回を4月上旬(テーマ:「産業と雇用・就労」(仮称))、第3回を5月下旬(テーマ:「連帯経済」(仮称))に開催する予定である。

(研究期間: 2011年10月～2012年9月)

### 2. 構成 (所内プロジェクト・メンバー)

龍井	葉二	連合総研副所長
小島	茂	連合総研主幹研究員 (主担当)
麻生	裕子	連合総研主任研究員
平井	滋	連合総研主任研究員
高原	正之	連合総研主任研究員
城野	博	連合総研研究員



# 地域福祉サービスのあり方に関する調査・研究委員会

## 1. 研究の概要

社会保障をめぐるのは、高齢者の増加と現役世代の減少という人口構成の大きな変化、非正規雇用者の増大をはじめとする雇用の変化、家族・地域の変容など、背景となる社会状況に大きな変化が起きている。現在の社会保障制度はこの変化に対応していないため、現役世代のリスクに対応できず、貧困・格差の拡大などを招いている。高齢化の影響により社会保障費は年々増加を続けており、制度の持続可能性と財政健全化の観点からも社会保障制度の見直しは長年大きな懸案となってきた。

政府・与党は2012年1月に「社会保障・税一体改革素案」を決定し、現在年度内の関連法案提出に向けて検討を進めている。翻って、その制度改革を受け止める現場の体制はどうであろうか。

素案の中では、子育て、医療、介護などのサービスを提供する地方自治体の役割は極めて大きく、今回の改革は国・地方双方が協力しながら推進していく必要があるとされている。しかし、実際にサービスを行う現場の体制および担い手の将来像については具体的になっていない。

地域によって人口構成や経済状況も違い、住民のニーズも様々であることから、地域における社会保障について一様に評価することはできない。しかし医療提供体制、在宅医療・介護サービス、保育サービスの量的・質的充実度等には看過できない地域間格差もある。慢性的な担い手不足も含め、実施体制の整備は喫緊の課題である。

本研究委員会では、サービス提供の現場に視点を置

き、医療、介護、子育て等の各分野において、ヒアリングによって現場の実態と課題を明らかにしつつ、総合的な実施体制と担い手の労働条件の整備に向けた政策提言を行っていく。

具体的には、実施体制の課題を①意思決定・権限のあり方（国、都道府県、市町村の役割分担と分権）、②サービスの基礎単位（小学校区→中学校区→市町村→2次医療圏→都道府県など）、③実施主体の可能性と限界、連携のあり方（社協・社会福祉法人・NPO・民間・民生委員・ボランティア・行政）などの観点から検討する。

また、研究を進めるにあたり、行財政の問題、ナショナルミニマムと地方分権の課題についても視野に入れることとする。

（研究期間：2011年10月～2012年9月）

## 2. 構成

主 査：駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授

委 員：沼尾 波子 日本大学経済学部教授

田中聡一郎 立教大学経済学部助教

オブザーバー：竹内 敬和 連合生活福祉局部長

佐藤 一光 慶應義塾大学経済学研究科後期博士課程

事務局：龍井 葉二 連合総研副所長

小島 茂 連合総研主幹研究員

麻生 裕子 連合総研主任研究員

高原 正之 連合総研主任研究員

高山 尚子 連合総研研究員

# 日本の賃金—歴史と展望—に関する研究委員会

## 1. 研究の概要

戦後の歴史のなかで日本の賃金制度は揺れ動いてきた。2000年代に入ってから成果主義賃金の導入、そしてここ数年の見直しという動きのなかで、今なお方向が定まったとはいえない状況が続いている。

こうした動向を正確に捉えるためには、長い歴史的な経過から教訓を得るとともに、今動いている制度の現状についても相互比較を行う必要がある。とりわけ、デフレという経済環境の下での賃金交渉のあり方や各企業における賃金制度については、労働組合にとって経験のない事柄でもあり、戦前を含めた期間の調査・研究が求められる。

同時に、日本経済の強みと言われた時代もあった年功賃金や終身雇用制度がどのようにして生まれ、機能してきたのか。時代とともに変化を求められるとすれば、どのような方向へ向かわなければならないのかなどについても明らかにしていく必要がある。

本委員会では、賃金制度の歴史的な検証を行いながら、今後の方向を探る材料を提供することをめざす。また、産別や単組において疑問に思われていることや現在の賃金体系や賃金構造がどのような歴史的経過のなかで、つくりあげられてきたのかについて、可能な限り明らかにしてみたい。そのことを通じて、将来の労働を取り巻く分野において、活力ある職場と安定した生活を確保していくために必要なものについてのヒントを探ることが出来ればと考える。

具体的には、各産別構成組織の賃金担当者（経験者を含む）による意見交換の場を設け、ヒアリングなどを

行いながら論点整理を行い、日本の賃金の歴史に係る文献調査および現状についてヒアリングを行うことによって、日本の賃金の形成過程を明らかにするとともに、今後の展望について検討し、2012年9月を目途に報告書に取りまとめる。そして、その内容については各単組の若い役員が活用できるような報告書作りをめざす。

委員会の運営：委員会の開催は、5回を目途とする。

（実施期間 2011年10月～2012年9月）

## 2. 構成

委員：須田 孝 連合  
（順不同）

伊藤 彰英 基幹労連

石井 繁雄 情報労連

井田 和子 私鉄総連

木住野 徹 JAM

西尾 多聞 UIゼンセン同盟

萩原 文隆 電機連合

前田 篤志 JEC連合

八幡ちひろ 自治労

オブザーバー：金子 良事（法政大学客員研究員）

加藤 昇（電機連合OB）

石塚 拓郎（基幹労連OB）

事務局：龍井 葉二 連合総研副所長

小島 茂 連合総研主幹研究員

矢嶋 浩一 連合総研主任研究員

城野 博 連合総研研究員

中野 治理 連合総研主任研究員

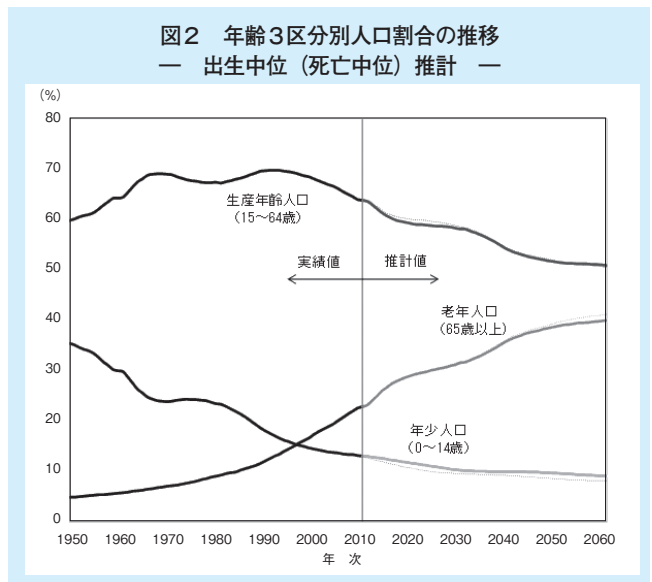
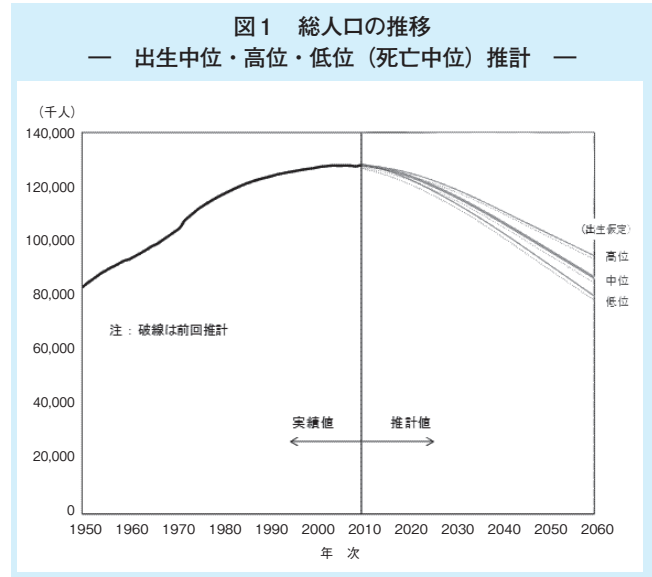
### 50年後の日本、人口は9,000万人を割り込み、働き手が1人で2人を支える社会に

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が1月30日に「日本の将来推計人口」を公表した。「将来推計人口」とは、全国の将来の出生、死亡、海外との人口移動について仮定を設け、これらに基づいて将来の常住人口の規模や年齢構成等の人口構造の推移を推計するものである。「国勢調査」の確定数をもとに5年ごとに改定して公表されており、今回は、「平成22年国勢調査」の確定数をもとに2060年までの人口を推計している。

将来の出生率・死亡率については、それぞれ中位、高位、低位の3つの仮定を設け、それらの組み合わせにより9通りの推計を行っている。出生中位・死亡中位推計の結果によれば、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は、2048年に1億人を割り、2060年には9,000万人を割り込み8,674万人まで減少する(図1)。なお、死亡中位・出生高位推計でも2060年の人口は9,460万人となる。

同様に出生中位・死亡中位推計の結果を年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分別に見てみる。年少人口、生産年齢人口はこれまでも減少傾向にあったが、この傾向は今後も続く。年少人口は2010年1,684万人から2060年791万人へ、生産年齢人口は同8,173万人から同4,418万人へと、それぞれ今後50年間で半減してしまう。他方、老年人口は同2,948万人から同3,464万人へと約500万人増加する。その結果、年少人口、生産年齢人口、老年人口の構成比は2010年の13.1%、63.8%、23.0%から2060年にはそれぞれ9.1%、50.9%、39.9%となり、働き手である生産年齢人口は総人口の半分にまで落ち込む(図2)。50年後の日本は、働き手が1人で2人(自分自身以外に1人)を支える社会を迎えることになる。

現在、議論されている社会保障制度の再構築や少子化対策はもちろんのこと、出産後も女性が働き続けられる、生涯現役で働き続けられるなど、労働力人口を確保する・増やすための環境整備が急がれる。





## INFORMATION

### 【2月の主な行事】

- 2月7日 日本の賃金－歴史と展望－に関する研究委員会
- 8日 所内・研究部門会議
- 15日 研究部門・業務会議  
企画会議  
所内勉強会
- 17日 国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会  
(主査：伊藤 光利 関西大学教授)
- 22日 所内・研究部門会議
- 27日 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート（勤労者短観）アドバイザー会議

発行人／薦田 隆成  
発行日／2012年3月1日  
発行／公益財団法人連合総合生活開発研究所  
〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋 1-3-2  
曙杉館ビル3階  
TEL 03-5210-0851  
FAX 03-5210-0852

印刷・製本／株式会社コンポーズ・ユニ  
〒108-8326  
東京都港区三田 1-10-3  
電機連合会館 2階  
TEL 03-3456-1541  
FAX 03-3798-3303

### editor

東日本大震災から1年が経とうとしています。

この1年は、言うまでもなく、一刻も早い被災地の復旧・復興や原発事故の収束が急がれた年でありました。他方で、震災は、それまでのリーマン・ショックを契機とした金融危機への対応や社会保障制度の再構築など様々な課題に直面しながらも、これといった解決策が見いだせず先行きの見えない閉そく感に覆われていた、そんな

日本の空気を一変させ、危機感や焦燥感、あるいは切迫感といったものが強く人々の心に植えつけられ、何とかしてそんな閉そく感を打開すべく日本全体が新しい考え方や方向性を模索してきた、そんな1年ではなかったでしょうか。

この答えを見つけるのは容易ではありませんが、本特集が、その一助となれば幸いです。

(こむら返り)